

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

スターツ証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商号	3
2. 登録年月日及び登録番号	3
3. 沿革及び経営の組織	3
(1) 会社の沿革	3
(2) 経営の組織	4
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 苦情処理及び紛争解決措置の内容	7
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
12. 加入する投資者保護基金の名称	8
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務の概要	8
2. 業務の状況を示す指標	9
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 有価証券引受・売買等の状況	9
(3) その他業務の状況	10
(4) 自己資本規制比率の状況	10
(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11
III. 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
2. 注記事項	15
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(2) 会計方針の変更等	16
(3) 貸借対照表に関する注記	16
(4) 損益計算書に関する注記	17

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記	20
(6) 税効果会計に関する注記	21
(7) リースにより使用する固定資産に関する注記	22
(8) 金融商品に関する注記	22
(9) 1株当たり情報に関する注記	24
3. 借入金の主要な借入先及び借入金額	24
4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く） の取得価額、時価及び評価損益	24
5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く） の契約価額、時価及び評価損益	24
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	25
IV. 管理の状況	25
1. 内部管理の状況の概要	25
(1) コンプライアンス体制	25
(2) リスク管理体制	26
(3) 内部監査体制	27
2. 分別管理の状況	27
(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	27
(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	29
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	29
V. 連結子会社等の状況に関する事項	29
1. 企業集団の構成	29
2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等	32

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

スターツ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日

登録番号 関東財務局長（金商）第 99 号

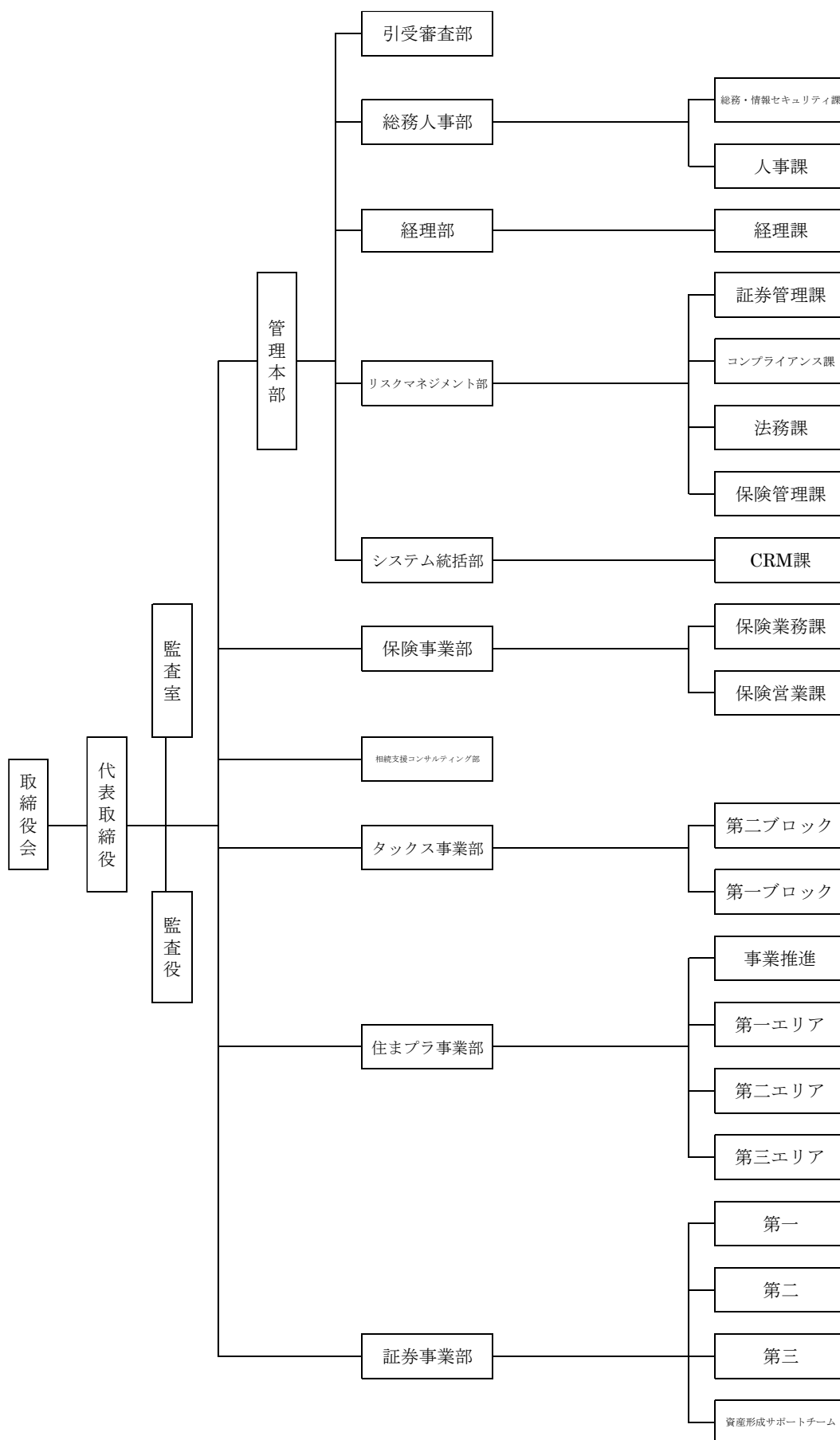
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1999 年 11 月	東京都江戸川区中葛西にスターツ証券株式会社を設立
2000 年 2 月	証券取引法による証券業認可取得
2001 年 3 月	スターインベストメント特定目的会社を設立 第一優先出資証券（第二回 SPC 販売）
2001 年 4 月	生命保険取扱開始
2001 年 7 月	店舗移転 東京都江戸川区西葛西 現在の店舗にて営業開始
2002 年 6 月	損害保険取扱開始
2007 年 9 月	貸金業者登録 金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録
2009 年 2 月	銀行代理業許可取得
2009 年 10 月	財産・遺産コンサルティング業承認取得
2010 年 2 月	宅地建物取引業免許取得
2011 年 9 月	信託契約代理業登録
2012 年 10 月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許へ変更
2014 年 3 月	遺言執行引受予諾業務承認取得
2015 年 3 月	宅地建物取引業免許を東京都知事免許へ変更
2015 年 4 月	第二種金融商品取引業及び投資運用業の廃止
2022 年 4 月	投資助言・代理業登録

(2) 経営の組織

当社は本部制を採用しており、経営組織の概要は次の通りです。(2023年3月31日現在)



4. 株主の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. スターツコーポレーション株式会社	12,000	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

2023 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河合 保模	有	常勤
取締役	渡邊 貞夫	無	非常勤
取締役	村松 久行	無	非常勤
監査役	石田 元二	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第 6 条第 1 項に規定する者を含む。）の氏名

2023 年 3 月 31 日現在

氏 名	役 職 名
川口 督人	内部管理統括責任者 / リスクマネジメント部 部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当者はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第 6 条第 1 項に規定する者を含む。）の氏名

川口 督人 （内部管理統括責任者 / リスクマネジメント部 部長）

7. 業務の種別

- (a) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- (b) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- (c) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引若しくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- (d) 有価証券の引受け
- (e) 有価証券の募集又は私募
- (f) 有価証券の売出し
- (g) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (h) 金銭又は有価証券の預託
- (i) 口座の開設を受けて社債等の振替を行う業務
- (j) 有価証券の保護預り
- (k) 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- (l) 法第一百五十六条の二十四第一項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- (m) 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- (n) 有価証券に関する顧客の代理
- (o) 法第三十五条第一項第五号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払いに係る業務の代理
- (p) 法第三十五条第一項第六号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- (q) 累積投資契約の締結
- (r) 有価証券に関連する情報の提供又は助言(投資助言・代理業は除く)
- (s) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ又はこれらに関し仲介する業務
- (t) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- (u) 特定資産等に対する投資として運用財産の運用
- (v) 投資助言・代理業
- (w) 貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (x) 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- (y) 保険業法第二条第二十六項に規定する保険募集に係る業務
- (z) 物品賃貸業(媒介、取次ぎ若しくは代理業務)
- (A) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (B) 信託業法第二条第八項に規定する信託契約代理業
- (C) 銀行法第二条第十四項に規定する銀行代理業
- (D) 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (E) 顧客紹介業務

- (F) 財産・遺産コンサルティング業
- (G) 遺言執行引受承諾業務
- (H) 次の業務を営む会社の株式又は持分を取得・所有する事により当該会社の事業活動を支配・管理すること
 - ① 保険業法で定める少額短期保険業及びこれに付随する業務
 - ② 他の少額短期保険業者又は保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行業務
 - ③ 上記各号の他、保険業法その他の法令により少額短期保険業者が営む事のできる業務
 - ④ 会社、個人、組合等の事業及び財産等に関するコンサルティング業務
 - ⑤ 財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行、その他財産に関する業務
- (I) 前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2023年3月31日現在

名 称	所 在 地
本店	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西六丁目10番6号
第二本社	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西三丁目22番21号
横浜店	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目1番22号
池袋店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋二丁目28番13号
新浦安店	〒279-0014 千葉県浦安市明海四丁目1番1号

※ 第二本社並びに各店舗に関しては、金融商品取引業を一切行わない為、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針Ⅲ、Ⅲ-3-1(3)記載の営業所又は事務所の定義に当てはまらないものとなります。

9. 苦情処理及び紛争解決措置の内容

全体的な体制として、苦情処理及び紛争解決担当部署を設置し、実施体制の整備、顧客への説明及び対応方法を定め、適切に対応できるよう周知しております。

また、指定紛争解決機関並びにその他、外部の紛争解決機関を利用することにより、中立性、公正性及び実効性の向上を図っております。

(a) 第一種金融商品取引業、投資助言・代理業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(b) 貸金業

日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

【特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) 窓口】

名称 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館
電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

【日本貸金業協会窓口】

名称 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター
所在地 東京都港区高輪三丁目19番15号 二葉高輪ビル2階
電話番号 0570-051-051

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ① 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ② 対象事業者となる認定投資者保護団体
該当事項はありません

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する行動制限が緩和され経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や欧米諸国の政策金利引き上げの影響による急速な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

こうした中、当社におきましては、地域密着型の証券会社として株式・投資信託・保険等の金融商品を活用し、お客様のライフプランに沿った資産運用のアドバイスを行っており、不動産オーナー様や富裕層向けに金融・税金・不動産の総合的な見地からコンサルティングサービスを提供する「タックス事業」と、個人向けに生命保険、損害保険及び住宅ローンの代理（媒介含む）を行う住まいの総合相談窓口としての来店型店舗である「住まプラ事業」を展開しながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、委託手数料・トレーディング損益は前年同期比 48.8%の 98,068 千円と大幅に減少しましたが、損害保険手数料は前期比 112.0%の 562,386 千円、住宅ローン手数料は前年比 109.6%の 354,110 千円、生命保険手数料は前年比 121.7%の 477,405 千円と増加し、営業収益としては前年比 108.0%の 2,001,163 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	12,000株	12,000株	12,000株
営業収益	1,781,948	1,853,767	2,001,163
受入手数料	1,637,564	1,712,392	1,821,010
委託手数料	216,417	168,614	72,665
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0	2,499
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	33,184	59,006	18,185
その他の受入手数料	1,387,962	1,484,771	1,727,659
トレーディング損益	39,252	31,972	22,783
株券等	39,252	31,972	22,783
債券等	0	0	0
その他	0	0	0
純営業収益	1,688,345	1,769,433	1,856,251
経常損益	393,784	498,942	555,336
当期純損益	265,345	342,036	396,679

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	7,572,630	5,790,314	3,875,175
委 託	16,638,801	13,731,052	6,390,410
計	24,211,432	19,521,366	10,265,586

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、千円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2	株券	-	-	-	-	-	-
0	国債証券	-	-	-	-	-	-
2	地方債証券	-	-	-	-	-	-
1	特殊債券	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
年 3 月 期	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,157,101	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,157,101	-	-	-
2 0 2 2 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,985,837	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,985,837	-	-	-
2 0 2 3 年 3 月 期	株券	72,141	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,333,468	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	72,141	-	-	1,333,468	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
損害保険	345,635	501,785	562,386
生命保険	521,607	392,031	477,405
住宅ローン手数料	238,549	322,883	354,110
代行手数料	16,314	26,819	30,666
コンサルティング手数料 等	265,854	241,251	303,090

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	310.5	285.5	280.1
固定化されていない自己資本 (A)	1,089,015	1,011,645	1,096,480
リスク相当額 (B)	350,651	354,245	391,409

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	市場リスク相当額	17,621	1,045	8,944
	取引先リスク相当額	18,520	19,424	16,531
	基礎的リスク相当額	314,510	333,776	366,113

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	156	155	158
(うち外務員)	28	26	46

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,134,882	1,650,890	約定見返勘定	17,559	66,220
預託金	1,500,000	1,200,000	信用取引負債	—	—
顧客分別金信託	1,000,000	700,000	信用取引借入金	—	—
その他の預託金	500,000	500,000	信用取引貸証券受入金	—	—
未収収益	225,128	208,710	未払金	169,619	69,617
貯蔵品	1,609	1,631	未払法人税等	26,688	93,985
前払費用	10,530	9,267	未払消費税等	27,943	21,747
約定見返勘定	17,971	67,578	未払費用	20,597	20,930
信用取引資産	—	—	預り金	974,975	1,026,525
信用取引貸付金	—	—	顧客からの預り金	449,044	293,017
信用取引借証券担保金	—	—	その他の預り金	525,930	733,507
短期貸付金	2,771	429	受入保証金	—	—
未収入金	1,059	903	信用取引受入保証金	—	—
立替金	1,576	1,526	前受金	111,539	108,497
その他の立替金	1,576	1,526	賞与引当金	78,220	82,000
募集等払込金	438,215	373,452	流動負債計	1,427,143	1,489,415
前払金	4	26	固定負債		
短期差入保証金	—	—	その他の固定負債	42,425	43,625
信用取引差入保証金	—	—	固定負債計	42,425	43,625

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
繰延税金資産	—	—	特別法上の準備金		
貸倒引当金	—	—	金融商品取引責任準備金	393	212
流動資産計	3,333,748	3,514,415	特別法上の準備金計	393	212
固定資産					
有形固定資産	94,140	85,914	負債合計	1,469,962	1,533,252
建物附属設備	74,047	70,082	(純資産の部)		
構築物	184	139	株主資本	2,514,185	2,568,864
器具備品	19,908	15,693	資本金	500,000	500,000
無形固定資産	57,319	111,131	資本剰余金	150,000	150,000
電話加入権	248	248	資本準備金	150,000	150,000
ソフトウェア	18,548	110,882	利益剰余金	1,864,185	1,918,864
ソフトウェア仮勘定	38,522	—	その他利益剰余金	1,864,185	1,918,864
投資その他の資産	498,938	390,654	繰越利益剰余金	1,864,185	1,918,864
投資有価証券	115,833	10,000			
出資金	—	—			
長期前払費用	1,751	1,022			
関係会社株式	250,000	250,000			
営業供託金	10,000	10,000			
長期差入保証金	53,230	50,295			
保険積立金	6,979	8,256			
繰延税金資産	61,143	61,080			
固定資産計	650,398	587,701	純資産合計	2,514,185	2,568,864
資産合計	3,984,147	4,102,116	負債・純資産合計	3,984,147	4,102,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年 4月1日から 2022年3月31日まで		2022年 4月1日から 2023年3月31日まで	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
	営業収益			
受入手数料		1,712,392		1,821,010
委託手数料	168,614		72,665	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		2,499	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	59,006		18,185	
その他の受入手数料	1,484,771		1,727,659	
トレーディング損益		31,972		22,783

(単位：千円)

科 目	2021年 4月1日から 2022年3月31日まで		2022年 4月1日から 2023年3月31日まで	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
株 券 等	31,972		22,783	
債 券 等	—		—	
そ の 他	—		—	
金 融 収 益		109,401		157,368
営 業 収 益 計		1,853,767		2,001,163
金 融 費 用		84,334		144,911
純 営 業 収 益		1,769,433		1,856,251
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,277,988		1,309,074
取 引 関 係 費	194,636		219,998	
人 件 費	821,887		848,914	
不 動 産 関 係 費	119,939		139,764	
事 務 費	14,658		14,607	
減 価 償 却 費	26,390		36,413	
租 税 公 課	25,243		26,862	
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		—	
そ の 他	75,234		22,513	
営 業 利 益		491,444		547,177
営 業 外 収 益		7,502		8,159
営 業 外 費 用		4		0
経 常 利 益		498,942		555,336
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 売 却 益	—		21,632	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	96		181	
特 別 利 益 計		96		21,814
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	—		8,536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		—	
特 別 損 失 計		0		8,536
税 引 前 当 期 純 利 益		499,038		568,614
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		154,898		171,871
法 人 税 等 調 整 額		2,103		63
当 期 純 利 益		342,036		396,679

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		2021年 4月1日から 2022年3月31日まで	2022年 4月1日から 2023年3月31日まで
株主資本			
資本金	当期首残高	500,000	500,000
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	150,000	150,000
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金合計	当期首残高	150,000	150,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	1,799,556	1,864,185
	当期変動額 剰余金の配当	△ 265,200	△ 342,000
	当期純利益	342,036	396,679
	株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)	△ 12,207	—
	当期末残高	1,864,185	1,918,864
利益剰余金合計	当期首残高	1,799,556	1,864,185
	当期変動額	64,629	54,679
	当期末残高	1,864,185	1,918,864
株主資本合計	当期首残高	2,449,556	2,514,185
	当期変動額	64,629	54,679
	当期末残高	2,514,185	2,568,864
純資産合計	当期首残高	2,449,185	2,514,185
	当期変動額	64,629	54,679
	当期末残高	2,514,185	2,568,864

2. 注記事項

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ii その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

定額法を採用しております。

ii 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③ 引当金の計上基準

i 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお当事業年度は貸倒引当金の計上はありませんでした。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

iii 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるために、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤ 営業収益の計上基準

i 委託手数料

金融商品取引所における約定日、又はこれに準じる日に計上しております。

ii 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受責任料及び事務幹事料相当額は条件決定日。販売手数料相当額は募集等申込日で計上しております。

- iii 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集等申込日。受益証券等又は投資証券等で、売買形式によるものは普通取引の委託手数料の計上時期に準じて計上しております。
- iv 生命保険代理店手数料
役務提供が完了し収入を収受する権利が確定した時点で計上しております。
- v 損害保険代理店手数料
役務提供が完了し収入を収受する権利が確定した時点で計上しております。
- vi その他の営業収益
役務提供が完了し収入を収受する権利が確定した時点で計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

⑦ その他の財務諸表作成のための重要な事項
当社はスターツコーポレーション株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

(3) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
建物附属設備	98,683	101,771
構築物	3,005	3,050
工具器具備品	86,891	70,030

- ② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
- i 担保資産
該当事項はありません。
 - ii 有価証券等を差し入れた場合等の時価額
該当事項はありません。
 - iii 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額
該当事項はありません。

③ 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

④ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
預託金	500,000	500,000	未払金	54,021	36,118
未収収益	20,065	24,522	未払費用	—	—
前払費用	3,287	5,432	預り金	—	—
短期貸付金	—	—	受入保証金	—	—
未収入金	220	220	前受金	—	—
立替金	1,222	1,308			
長期前払費用	—	—			
計	524,796	531,484	計	54,021	36,118

⑤ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

(4) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	金 額	備 考	金 額	備 考
委 託 手 数 料	168,614		72,665	
(株券)	167,788		71,391	
[うち 先物]	—		—	
(債券)	—		—	
[うち 先物]	—		—	
[うち 新株予約権付社債]	—		—	
(受益証券)	826		1,274	
(その他)	—		—	
引受・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	—		2,499	
(株券)	—		—	
(債券)	—		—	
[うち 国債]	—		—	
[うち 普通社債]	—		—	

	[うち 新株予約権付社債]	—		—	
	[うち 外国債]	—		—	
	(受益証券)	—		2,499	
	(その他)	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		59,006		18,185	
	(株券)	—		—	
	(債券)	—		—	
	(受益証券)	59,006		18,185	
	(その他)	—		—	
その他の受入手数料		1,484,771	その他の主な内訳	1,727,659	その他の主な内訳
	(株券)	101	損害保険代理店手数料	37	損害保険代理店手数料
	(債券)	—	501,785千円	—	562,386千円
	(受益証券)	26,819	生命保険代理店手数料	30,666	生命保険代理店手数料
	(その他)	1,457,850	392,031千円	1,696,954	477,405千円
			住宅ローン、コンサル手数料等		住宅ローン、コンサル手数料等
			564,033千円		657,163千円
受 入 手 数 料 計		1,712,392		1,821,010	
	(株券)	167,889		71,429	
	(債券)	—		—	
	(受益証券)	86,652		52,626	
	(その他)	1,457,850		1,696,954	

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	22,783	—	22,783
(商品有価証券等)	22,783	—	22,783
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—
トレーディング損益計	22,783	—	22,783

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	金 額	備 考	金 額	備 考
金 融 収 益	109,401	その他の金融収益の主な内訳 為替差益 106,755千円	157,368	その他の金融収益の主な内訳 為替差益 154,762千円
(信用取引収益)	—		—	
(現先取引収益)	—		—	
(有価証券貸借取引収益)	—		—	
(受取配当金)	50		50	
(受取債券利子)	—		—	
(収益分配金)	—		—	
(受取利息)	2,596		2,556	
(その他の金融収益)	106,755		154,762	
金 融 費 用	84,334	その他の金融費用の主な内訳 為替差損 84,334千円	144,911	その他の金融費用の主な内訳 為替差損 144,911千円
(信用取引費用)	—		—	
(現先取引費用)	—		—	
(有価証券貸借取引費用)	—		—	
(支払債券利子)	—		—	
(支払利息)	—		—	
(その他の金融費用)	84,334		144,911	

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	金 額	備 考	金 額	備 考
取引関係費	194,636		219,998	
(支払手数料)	57,429		80,583	
(取引所・協会費)	2,080		2,243	
(通信・運送費)	66,461		71,912	
(広告宣伝費)	30,704		20,723	
(旅費・交通費)	28,002		28,109	
(交際費)	9,957		16,425	
人件費	821,887		848,914	
(役員報酬)	34,919		15,710	
(従業員給料)	572,452		604,689	
(歩合外務員報酬)	—		—	
(その他の報酬・給料)	7,160		14,588	
(退職金)	—		—	

	(福利厚生費)	109,444		118,767	
	(賞与引当金繰入れ)	78,220		82,000	
	(退職給付費用)	17,889		11,958	
	(役員退職慰労引当金繰入額)	1,800		1,200	
不動産関係費		119,939		139,764	
	(不動産費)	82,575		95,289	
	(器具・備品費)	37,363		44,475	
事務費		14,658		14,607	
	(事務委託費)	3,397		3,277	
	(事務用品費)	11,261		11,330	
減価償却費		26,390		36,413	
租税公課		25,243		26,862	
貸倒引当金繰入れ		—		—	
その他		75,234	その他の主な内訳	22,513	その他の主な内訳
	(業務委託費)	15,515	外部委託金消費 7,440千円	—	レイト変更 1,712千円
	(確定拠出年金拠出費)	8,837	監査報酬 6,700千円	8,646	QI顧問契約 811千円
	(電気料金)	4,376	民事信託助言業務 5,550千円	6,264	備品・書類廃棄 478千円
	(会議費)	2,064	通言作成報酬 5,273千円	2,388	水道代 385千円
	(教育研修費)	1,362	住宅ローン紹介 3,190千円	—	諸会費 291千円
	(その他)	43,076		5,213	
合 計		1,277,988		1,309,074	

- ⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式総数

- i 第23期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,000	—	—	12,000

- ii 第24期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,000	—	—	12,000

② 剰余金の配当に関する事項

i 前事業年度における配当金の支払額

a 配当金の総額	265,200 千円
b 1株当たり配当額	22,100 円
c 基準日	2021年3月31日
d 効力発生日	2021年6月29日

ii 当事業年度における配当金の支払額

a 配当金の総額	342,000 千円
b 1株当たり配当額	28,500 円
c 基準日	2022年3月31日
d 効力発生日	2022年6月28日

iii 当事業年度末日以降に行なう剰余金の配当

2023年6月21日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。

a 配当金の総額	375,600 千円
b 1株当たり配当額	31,300 円
c 基準日	2023年3月31日
d 効力発生日	2023年6月21日

(6) 税効果会計に関する注記

i 繰延税金資産(流動)の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
a 賞与引当金	—	—
b 未払賞与分社会保険料	—	—
c その他	—	—
繰延税金資産(流動)合計	—	—

ii 繰延税金資産(固定)の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
a 賞与引当金	23,954	25,112
b 役員退職慰労引当金	12,992	13,360
c 関係会社出資金評価損	9,740	9,740
d 未払事業税等	5,887	6,507
e 未払賞与分社会保険料	3,787	4,045
f 経費引当金	1,044	1,044
g その他	3,736	1,269

繰延税金資産(固定)合計	61,143	61,080
--------------	--------	--------

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

(8) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

i 金融商品に対する取組方針

当社は顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイス等を提供しております。

また、その他に自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

資金の調達（親会社及び金融機関の借入等）は現在行っておらず、全て自己資金にて行っております。

当社では保有する余資から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っており、顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託を設定しております。

ii 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、現金・預金、預託金、未収収益、短期貸付金等となっております。

これらの金融資産等に内在する様々なリスクのうち、主要なものは信用リスクです。信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは、信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

iii 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるため、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、以下のそれぞれのリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

(1) 市場リスクの管理体制

市場リスクについてはリスク管理の関係規程に基づき一般市場リスクと個別リスクを、予め定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理をしております。

(2) 信用リスクの管理体制

信用リスクについてはリスク管理の関係規程に基づき、日々取引先リスク相当額を算出し、内部管理統括責任者に報告しております。

(3) 流動性リスクの管理体制

流動性リスクについてはリスク管理の関係規程に基づき適切なリスク認識と評価を行うこと等により、適切に管理をしております。

② 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照して下さい）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金・預金	1,650,890	1,650,890	—
(2) 預託金(顧客分別金信託)	700,000	700,000	—
(3) 預託金(その他の預託金)	500,000	500,000	—
(4) 未収収益	208,710	208,710	—
(5) 短期貸付金	429	429	—
(6) 未払金	(69,617)	(69,617)	—
(7) 預り金	(1,026,525)	(1,026,525)	—
(8) 前受金	(108,497)	(108,497)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(3) 預託金(その他の預託金)、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

- (2) 預託金(顧客分別金信託)

預託金(顧客分別金信託)は信託財産であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

- (5) 短期貸付金

短期貸付金は不動産事業主に対する貸付金であり、同様の新規貸付金を行った場合に想定される利率は当初の約定利率と差異がないと考えられるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

負債

- (6) 未払金、(7) 預り金、(8) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (a) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示には含めておりません。
 (b) 投資有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示には含めておりません。

(c) 長期差入保証金は、主に不動産賃貸契約に係る敷金・保証金であります。これらについては、退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示には含めておりません。

(d) 保険積立金は、取崩時期を予測することができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示には含めておりません。

(9) 1株当たり情報に関する注記

	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり純資産額	209,515円44銭	214,072円03銭
1株当たり当期純利益	28,503円03銭	33,056円58銭

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株式	115,833	115,833	—	10,000	10,000	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	115,833	115,833	—	10,000	10,000	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

① 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、監査法人日本橋事務所の監査を受けており監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

① 内部統制

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を得る為に、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、役職員が一体となり、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの徹底を基本原則とする経営を行う為、取締役会及び経営会議を中心として、内部管理態勢の充実及び権限・責任態勢の明確化を図ること並びに、内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築していることにより、コンプライアンス態勢を構築しております。

尚、当社では、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラム並びにコンプライアンス・マニュアルを策定し、コンプライアンスの徹底及び内部管理の強化を図っております。

② 各機関の概要

i 取締役会

当社のコンプライアンスに関する重要事項、コンプライアンスに関する規程、プログラム並びにマニュアルの改定及び改廃等については、取締役会において決定されます。

また、コンプライアンスの状況等は取締役会に、随時報告されます。

ii コンプライアンス会議

リスクマネジメント部法務課を主管部署とするコンプライアンス会議では、コンプライアンスに関する事項等について審議します。

③ コンプライアンス監視部署の分掌

日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者を設置し、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。その他、業務上の事故の調査、処理及び監督官庁への届出等については、リスクマネジメント部法務課及び内部管理責任者が担当し、法人関係情報等の管理及び審査、利益相反にかかる管理等についてはリスクマネジメント部法務課が担当しております。

④ コンプライアンス教育

内部管理責任者等による日常的な指導のほか、コンプライアンス研修を毎月実施することによって、役職員に法令諸規則等の理解と遵守の徹底を図っております。

⑤ 利益相反管理体制の概要

当社では、お客様と当社、お客様と他のお客様との間、お客様と当社グループ会社等との間における利益相反となる取引に関し、利益相反管理の基本方針を定め、お客様の利益を不当に害しないよう管理しております。

予め利益相反取引の類型及び特定のプロセスを定めることにより、新規の業務及び取引、法規制の変更等に対応して、取引の妥当性等を定期的に検証しております。

i 管理方法

管理方法は、その取引に応じて管理方法を選択し組み合わせることにより、お客様の利益を不当に害することのないよう管理を行っております。

ii 管理体制

営業部門から独立した、利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反取引の一元管理を行い、管理等の有効性及び運営体制について、定期的に検証しております。

⑥ 反社会的勢力対応に関する基本方針

当社は、金融商品取引市場等の健全性・公平性の確保及びお客様と従業員の安全確保の為に、暴力団、暴力団関係者及び総会屋等の反社会的勢力の排除に向けた体制を整備すると共に、組織的な対応を行う事により、反社会的勢力と一切の関係を断絶します。

(2) リスク管理体制

① リスクガバナンス

当社は、リスク管理の方針、管理すべきリスクの種類、主管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会にて決定し、当該規程に則り行っています。

各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立したリスク管理部署がモニタリングすると共に、その結果を経営陣に報告を行い、リスク管理の強化を図っております。

② 管理の対象となるリスク

i 市場リスク

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより、損失を被るリスクです。

市場リスクについては、市場リスク量による管理方法等を通じて、リスク管理部署がその状況をモニタリングする事により管理を行っております。

ii 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、又は債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスクについては、「与信リスク」、「発行体リスク」及び「カントリーリスク」毎に管理を行っております。

iii 資金流動性リスク

資金流動性リスクとは、市場環境の変化、当社の財務状況の悪化等により資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされるリス

クです。

iv オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切である事若しくは、機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に関するリスクです。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、権限の厳正化、人為的ミス削減の為の事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等によりリスクの削減に努めております。

v レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、当社に関する風評や、誤った情報等により当社の信用・評判・評価が低下し、不測の損失並びに当社取引先の動向への悪影響等が生じるリスクです。

(3) 内部監査体制

当社では、業務部門から完全に独立した部署として監査室を設けております。

そして、内部管理担当部署を含む全ての部署、業務に対するリスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性並びに法令・社内規則等の遵守等についての内部監査を実行する体制としております。

監査計画については、事前が取締役会へ報告を行い、内部監査終了後は速やかに内部監査報告書を作成して代表取締役提出し、指摘された問題点を速やかに改善しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	515,128	311,137
顧客分別金信託額	1,000,000	700,000
期末日現在の顧客分別金必要額	451,650	308,335

② 有価証券の分別管理の状況

i 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	8,507 千株	759 千株	8,502 千株	730 千株
債券	金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	6,771 百万口	- 百万口	7,472 百万口	- 百万口
MRF及び 受益証券発行	金額	12 百万円	- 百万円	10 百万円	- 百万円

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
信託受益権					

ii 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	—	—

iii 管理の状況

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託として預けており、顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 国内上場外国株式 国内上場投資信託 国内受益証券 国内優先出資 国内新株予約権	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、銘柄別で混蔵管理しています。また、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。 但し、株券電子化されていない上場株券等の場合には、日本電子計算株式会社にて、混蔵管理若しくは単純管理しています。
外国株式	顧客有価証券は、藍澤証券株式会社（以下「藍澤証券」という。）と岩井コスモ証券株式会社（以下「岩井コスモ証券」という。）にて管理しています。 藍澤証券と岩井コスモ証券では、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、銘柄別で混蔵管理しています。また、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。

iv 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券等の区分管理の状況

i 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません

ii 管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

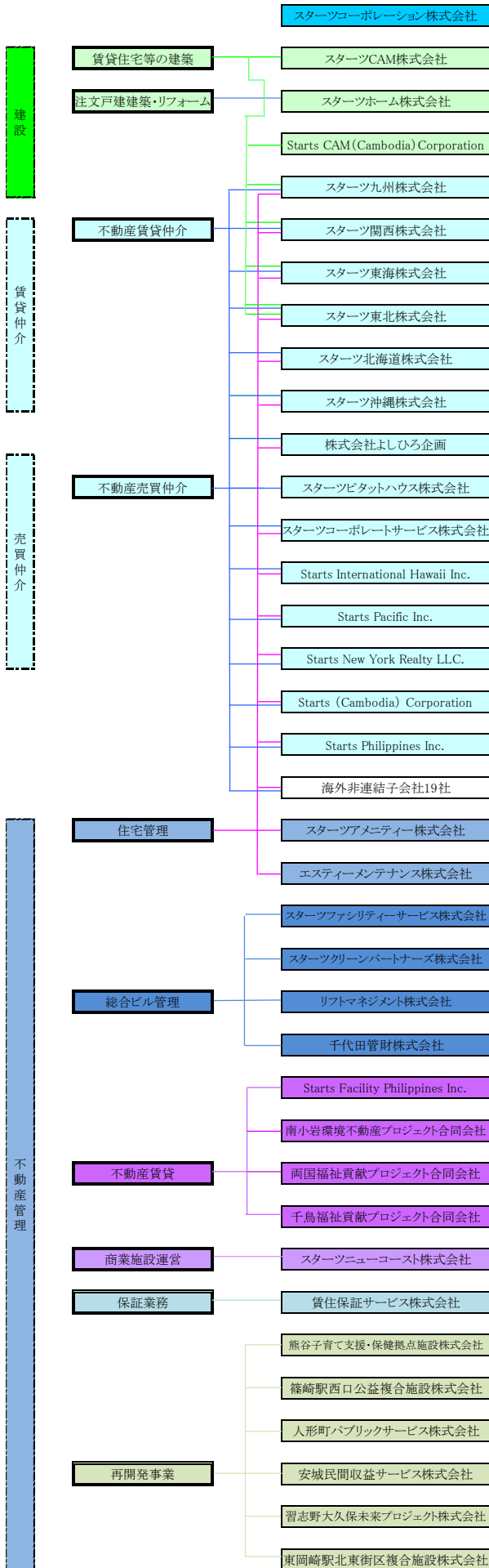
V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

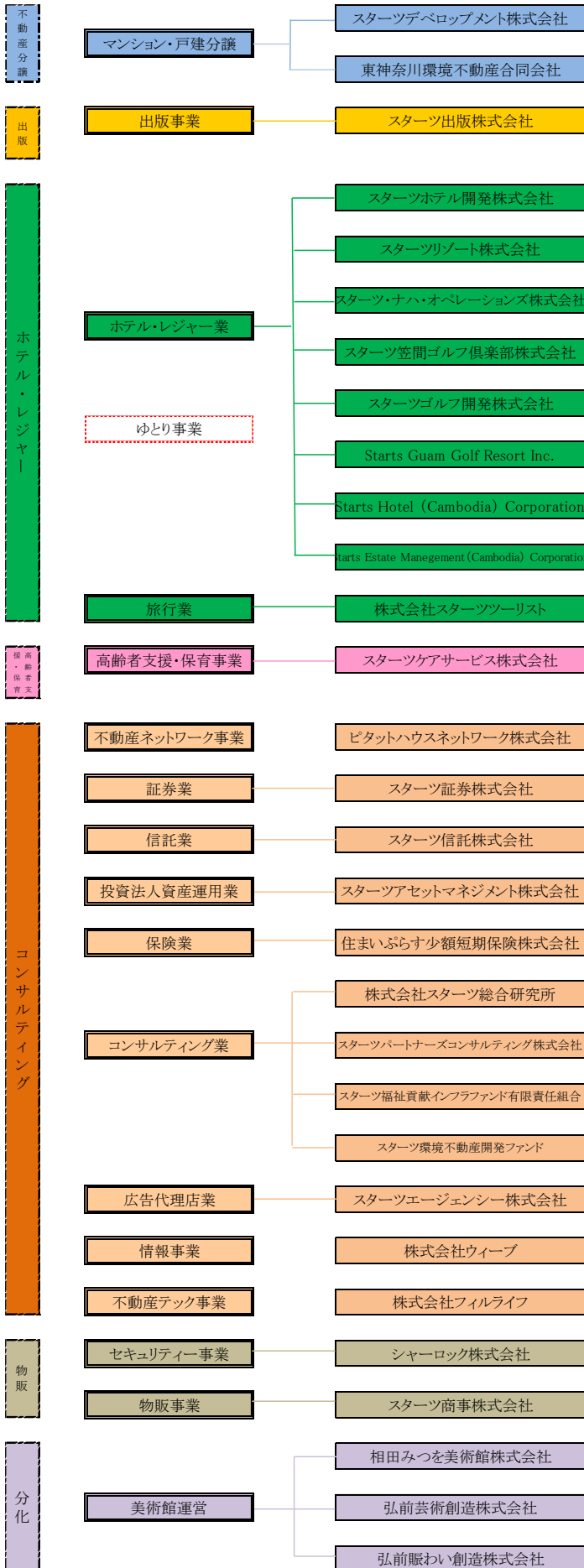
当社企業グループは、当社と子会社2社、関連会社83社で構成されております。

当社企業グループは、「総合生活文化企業」を目標とし、建設事業、不動産事業、管理・セキュリティ事業、海外不動産事業、金融・コンサルティング事業、出版・情報事業、ホテル・物販・レジャー事業、高齢者支援・保育事業を主たる業務とし、様々な事業を展開し、お客様に対して、幅広いサービスを展開しております。

当社企業グループの事業系統図は以下のとおり



- 海外非連結子会社
- アジア
- Starts Real Estate Consultants (Shanghai) Co., Ltd.
 - Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.
 - Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.
 - 台湾世達志不動産顧問(股)
 - Starts Hong Kong Co., Ltd.
 - Starts International Korea Co., Ltd.
 - Starts International Vietnam Co., Ltd.
 - Starts International (Thailand) Co., Ltd.
 - Myanmar Starts Corporate Services Co., Ltd.
 - Starts International Malaysia Sdn. Bhd.
 - Starts Singapore Pte. Ltd.
 - Pt. Starts International Indonesia
 - Starts India Private Ltd.
- ヨーロッパ・中東
- Starts Deutschland GmbH.
 - Starts London Limited
- 北米・中南米
- Siu Real Estate Brokers L.L.C
 - Starts Realty Canada Inc.
 - Starts Brasil Real Estate Ltd.
- オセアニア
- Starts International Australia Pty. Ltd.



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

2023年3月31日現在

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
住まいぷらす少額短期保険株式会社	東京都江戸川区西葛西 三丁目22番21号	千円 200,000	少額短期保険	口 4,000	% 100.00
スタートパートナーズ コンサルティング株式会社	東京都江戸川区西葛西 三丁目22番21号	千円 50,000	専門サービス業	口 1,000	% 100.00

以上